

平成15年6月期 中間決算短信(連結)

平成15年2月26日

会社名 株式会社デジタルガレージ  
 コード番号 4819  
 (URL http://www.garage.co.jp)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 経営管理本部長  
 氏名 徳山 涼平

TEL (03) 5465 - 7747

取締役会決議日 平成15年2月26日  
 米国会計基準採用の有無 有 ・ (無)

1. 平成14年12月中間期の連結業績(平成14年7月1日~平成14年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	1,187	(17.2)	187	( )	289	( )
13年12月中間期	1,013	(8.5)	180	( )	12	( )
14年6月期	2,783		0		351	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年12月中間期	205	( )	17,043.	06	(注)5	
13年12月中間期	46	( )	3,969.	14	(注)5	
14年6月期	103		8,915.	92	7,646.	12

- (注)1. 持分法投資損益 14年12月中間期 77百万円 13年12月中間期 90百万円 14年6月期 97百万円  
 2. 期中平均株式数(連結)14年12月中間期12,064.42株 13年12月中間期11,620.24株 14年6月期11,657.66株  
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。  
 5. 13年12月中間期及び14年12月中間期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年12月中間期	3,677		2,412		65.6	181,769.	22	
13年12月中間期	3,472		2,708		78.0	233,088.	23	
14年6月期	4,041		2,543		62.9	216,566.	35	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
14年12月中間期	463		165		103		590	
13年12月中間期	86		106		109		503	
14年6月期	212		186		717		1,116	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 2社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 15年6月期の連結業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	4,500		40		120	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,040円66銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となることがあります。

## 1. 企業集団の状況

当社グループは、インターネットに係るさまざまなソリューションを提供するソリューション関連業務と、インターネットに係る自社事業としてのプラットフォーム関連業務を主な業務としております。主な業務の内容は以下のとおりになります。

### (1) ソリューション関連業務

当社グループではコンサルティングを入り口として、ITシステム設計・構築そしてマーケティング活動企画・設計・実施まで一貫して対応できるソリューションビジネスを第一義に業務しております。ソリューション関連業務の収入は管理上以下の2種類に分けております。

#### [ITソリューション]

受託開発業務を中心とした業務であり、インターネット関連のシステム、Eコマースのシステムあるいはプラットフォームを受託し設計・開発する業務であります。受託する案件によっては連結子会社である㈱ディーエス・インタラクティブ等と連携して業務を行っております。また、検索システム等のソリューションとしてのソフトウェア販売も行っております。

#### [マーケティングソリューション]

マーケティングソリューションは大きく二つに分かれています。第一にビジネスモデルの設計、インターネット関連のシステム、Eコマースシステムあるいはプラットフォームビジネス展開のコンサルティングであり、もう一つはインターネットマーケティング活動における広告の代理店ビジネスやリサーチ業務が主なものとなっております。

コンサルティングにおいては、当社がインターネットの黎明期よりおこなってきた各種のインターネット関連ビジネスの経験を生かし、ビジネスリサーチからビジネスモデルの作成、ビジネスの立ち上げ、そしてインキュベーションまで幅広い領域のコンサルティングを行っております。リサーチが伴うケースにおいては、連結子会社である㈱イーコマース総合研究所と連携して業務を展開しております。

広告においては、パナー広告の掲載のみならず、広告の効果測定を含むリサーチ機能も重要となってきております。当社ではより効果的な広告ビジネスのあり方を模索するため、この分野においても独自のリサーチ能力を誇る連結子会社㈱イーコマース総合研究所と連携し、業務を展開しております。

### (2) プラットフォーム関連業務

当社グループの自社事業であるプラットフォーム関連業務は、連結子会社である㈱カカクコムで運営する価格比較サイト、インターネットを利用したCD・DVD・LDなどの販売サイト「WebNation」の運営と、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」(サイバーオークション)を行っております。

「WebNation」におけるCD・DVD・LDなどの販売は[商品売上]として計上しており、それ以外の売上を[プラットフォームサービス]として計上しております。

- 1 インターネットオークション取引における金銭、物品の授受の代行サービスをエスクローサービスと呼んでいます。
- 2 「WebNation」は平成14年10月に当社におけるサービスを終了し、同年11月に㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡しております。

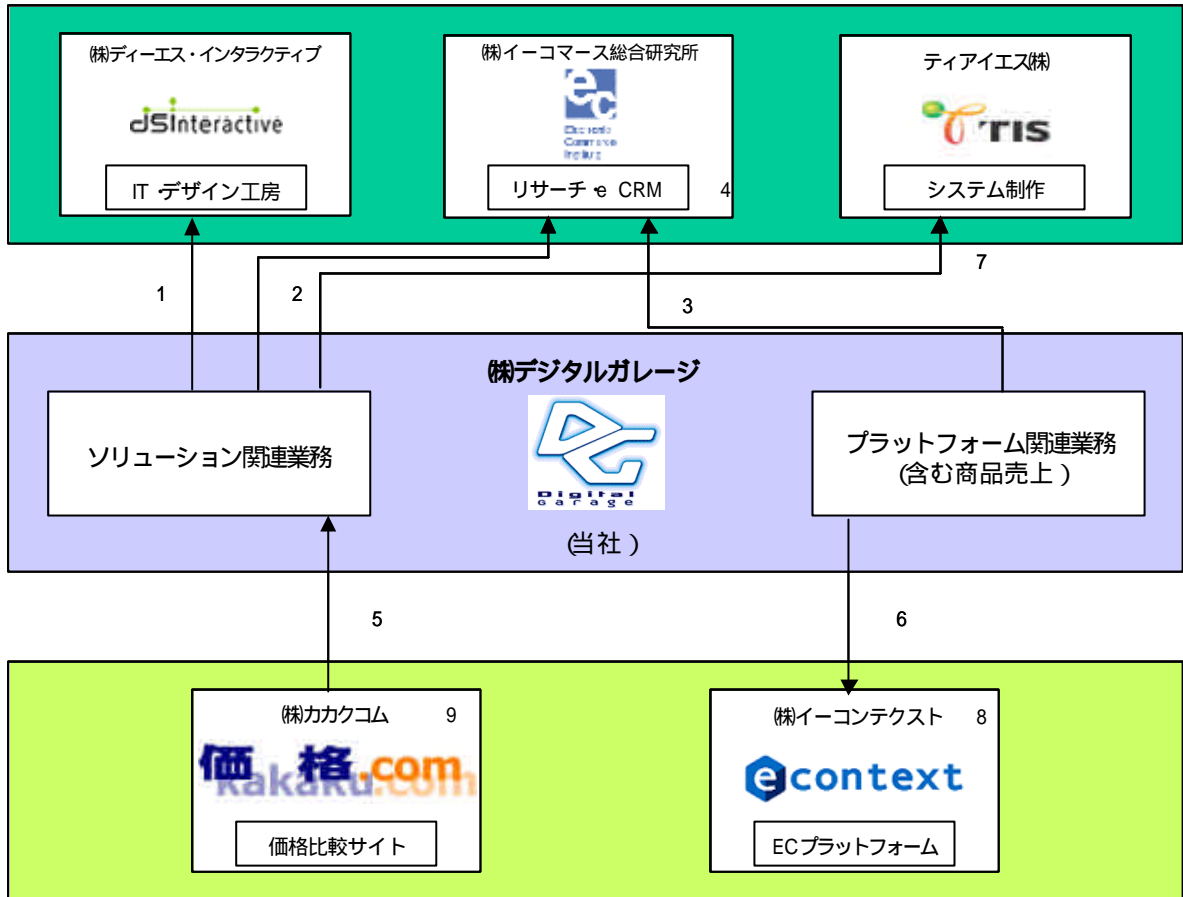
#### [プラットフォームサービス]

プラットフォームサービスに関しましては、当社グループの運営するサイトの広告収入等があります。インターネット・オークションのエスクローサービスである「CyberAuction」(サイバーオークション)に係る収入もプラットフォームサービスとしております。

#### [商品売上]

当社運営のサイトである「WebNation」におけるCD・DVD・LD等の売上です。この売上には共同ブランド契約等により「WebNation」を経由して商品供給をしている他のサイトでの売上も含まれております。商品の物流、決済事務の一部を持分表適用関連会社㈱イーコンテキストに委託しております。

## ソリューション関連業務



## (子会社)プラットフォーム関連業務

- 1 ソリューション関連業務 ITソリューションの受託業務におけるウェブ設計、システム構築等の外注です。
- 2 ソリューション関連業務マーケティングソリューションのコンサルティング等における調査、分析等の外注です。
- 3 プラットフォーム関連業務における調査、分析等の委託です。
- 4 e-CRM(エレクトロニック・カスタマーズ・リレーションシップ・マネージメント)はインターネット等を活用した顧客個人の満足度を追及するマネージメント手法であります。
- 5 ソリューション関連業務マーケティングソリューションにおける広告の受託です。
- 6 プラットフォーム関連業務における物流、決済等の外注です。
- 7 プラットフォーム関連業務の「WebNation」におけるシステム運用等をその他の関連会社であるティアイエス(株)の外注です。
- 8 関連会社でありました(株)イーコンテキスト社は平成 15 年 1 月の第三者割当増資の引受により、当社子会社となっております。
- 9 (株)カカコムは支配力基準による子会社としております。
- 10 平成 15 年 2 月にクリエイティブ制作会社として、100%子会社である(株)クリエイティブガレージを設立しております。
- 11 EC ビジネスを行っていた関連会社の(株)ギフトポートは平成 14 年 12 月 31 日付けで解散しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループでは、企業と人、そして情報を有機的に結びつける「コンテキストカンパニー」であることが、業務を行う上での基本コンセプトであります。インターネット業界の黎明期からの実績に基づくソリューションノウハウと、最新のネットワーク技術を有効に活用することにより、種々複雑な情報を有機的に結びつけ、人と企業と情報、これら三者の存在価値を相互に、より高め得る機能を開発することを、業務の目的としてまいりました。

常に時代の数歩先に視点を合わせ、コンテキストの対象を冷静且つ適確に選別し、人と環境とデジタル情報化社会が共存できる、快適な社会に貢献し得るサービスだけを構築することが、当社の経営における基本方針であります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は過年度において利益配当は行っておりません。株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しておりますが、事業を開始して間もないこともあり、無配当とすることで、早期に安定した財務体質を確立する方針を継続してまいりました。

今後も、変化するインターネット市場を視野に入れ、経営基盤の一層の強化と、投資、事業提携等を含めた積極的な事業展開に備え、内部留保の充実を基本方針としてまいりますが、経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当も前向きに検討する所存であります。

### (3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社が創立以来インターネット業界におけるほぼ全ての業務を経験しているという強みを生かし、そのコンサルティング力、インターネットシステム開発技術等によって、多角的な提携関係等を利用した新ビジネスを構築し、社会の需要に応えた情報化社会の基盤を拡充してゆくことが、当社グループの経営戦略の基本であります。

インターネットの普及が加速し、通信・コミュニケーション・コマース手段として商品化する中で、益々インターネットビジネスの本質を知るベンチャーとしての当社および当社グループの需要が高まっていると認識しています。今後も最適な技術設計でソリューションを提供することが求められています。

このような環境にあり、対処すべき課題として以下のことに当社および当社グループとして取り組んでおります。

#### 市場の急速な変化と組織対応

インターネット人口の増加やそのための通信手段の多様化とともにインターネットの提供できる付加価値が増加してきております。一方で昨今の米国に見られるようなインターネット関連業界の浮沈等大きなうねりがあり、インターネット関連市場は今後もさらに急速な変化が予測されております。このような変化の激しい市場においては、企業の運営も従来の固定的な組織、あるいは管理体制では十分な対応が困難になってくることが予想されます。より柔軟な企業戦略とグループ力が要求されており、当社グループは、多様化したビジネス領域とその急速な変化に対応するより柔軟な組織の確立が重要と考えております。

#### 事業展開と人材の確保

新規事業への進出、既存ビジネスの拡大、あるいはジョイントベンチャーの設立等、積極的な事業展開を推し進めるにあたり、人材の確保は重要な課題であります。技術者のみならず、経営の中核となる取締役、財務担当者、事業の推進者等優秀な人材の確保は積極的に事業展開をすすめる上で不可欠であると考えております。従来の当社および当社グループのネットワークにとどまらず新たな人材確保のネットワークが必要と考えております。

#### 技術開発体制及びシステム保守管理体制

当社グループの運営するビジネスは、その業務の性質上、技術開発体制のみならずシステムの保守管理体制がきわめて重要であり、今後さらに充実させてゆくことが求められております。市場環境が激変する中、特に技術開発体制とシステム保守管理体制のコストの精緻な分析が必要になってくると考えており、事業をTCM(トータル・コスト・マネージメント)の考え方に基いて展開して行くことがきわめて重要と考えております。

### 3. 経営成績

#### (1) 当中間連結会計期間の概況

当上半期におけるわが国経済は、不良債権処理問題に加えデフレに対する不安感、緊張を高める中東情勢に対する不透明感が重なり、混沌とした幕開けとなりました。世界景気を牽引する米国の景気回復に対する期待感はあるものの、失業率の上昇も止まらず、不況の出口は一層見えにくくなりました。

ITインターネット関連の業界においては、わが国全体の設備投資意欲の減退する中、企業の設備投資に対する意思決定が慎重になった反面、生き残りをかけた業務効率化のためのシステムへの投資意欲は依然として強いものがあります。また、大容量を誇るブロードバンド化の波も大きくなり、従来のアナログナローバンドやISDNから、ADSLへと変化をし始め、インターネットはエンドユーザーへの幅広い対応が迫られる時代へととなってきました。広告分野においてもブロードバンドの普及により、多数のインターネット利用者に対して可能となる動画等を取り入れた広告手法が徐々に注目を集めはじめ、広告の新たな波となる可能性が広がってきました。

こうした状況の中、当社グループはブロードバンド対応型のソリューションと、プラットフォームビジネスの確立に注力した業務展開をまいりました。以下、当社グループの業務区分別に記載を致します。

#### ソリューション関連業務

##### [ITソリューション]

当社グループでは企業および団体等のウェブサイト、Eコマースのシステムの構築を主な受託業務として行っており、当上半期においては、主にブロードバンド対応に加え、製造業などの新しいクライアントのシステムの構築等を受託いたしました。受託の大型化に伴い納期までに時間の要する案件も出てまいりました。市場は前述いたしましたようなインターネットシステム構築の受託金額の相対的な低下や競争の激化もありましたが、当社グループのITソリューション関連収入は819百万円(対前年同期比85百万円増、同111.6%)となりました。

##### [マーケティングソリューション]

当社の事業の中核でありますコンサルティングにおいては、前期で大型の案件が一段落し売上の減少となりましたが、継続的な案件の受託は順調に推移しております。上半期の広告については当社グループ全体の広告代理店ビジネスの骨格づくりの期となり、いよいよ下期からの本格的な稼働を迎える状態となりました。結果、マーケティングソリューション関連収入は115百万円(対前年同期比84百万円減、同57.6%)となりました。

#### プラットフォーム関連業務

##### [プラットフォームサービス]

プラットフォームサービスに関しましては、当社連結子会社であります㈱カカコムの上売が順調に伸びており、プラットフォームサービスを牽引しております。商品売上は期中に「WebNation」を㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡しており、8百万円(対前年同期比26百万円減、同24.9%)となっております。結果として、プラットフォームサービスの収入は、253百万円(対前年同期比173百万円増、同318.7%)となっております。

以上の結果、当社グループの売上高は1,187百万円(対前年同期比174百万円増、同117.2%)、売上総利益556百万円(同74百万円増、同115.4%)、経常損失289百万円(同277百万円増、同2,401.7%)、連結中間純損失205百万円(同159百万円増、同445.8%)となりました。

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前中間純損失236百万円、売上債権の増加92百万円、法人税等の支払292百万円等により、463百万円のマイナスとなりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、主に投資有価証券の取得による支出101百万円、出資による支出60百万円により165百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に新株引受権社債の権利の行使により103百万円のプラスとなりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物中間期末残高は590百万円となりました。

## ( 2 ) 通期の見通し

下期につきましては、インターネット関連の設備投資減退の予想もあり、また、依然として企業の投資決定判断には不透明感が多い状況ではありますが、当社のソリューション関連業務の引き合いは引き続き堅調に推移しております。比較的好調に推移しているブロードバンドの関連業務や、製造業からのインターネット関連システムの受託に引き続き注力して行く予定であります。

当期の期首よりグループ経営を標榜し経営を進めておりますが、(株)カクコム、(株)イーコンテキストの子会社化により、プラットフォームサービスが堅調に推移すると考えております。マーケティングソリューション関連の売上は不透明な部分もありますが、好調に推移している IT ソリューション関連の売上、プラットフォームサービスの増加も予想され、通期の売上高は当初計画のとおりを予定しております。経常利益および当期純利益の予想につきましても当初計画を確保する見込みであります。

## 4. 中間連結財務諸表等

## (1) 中間連結財務諸表

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成13年12月31日現在		当中間連結会計期間末 平成14年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年6月30日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	719,710		692,721		1,218,886	
2 受取手形及び売掛金	366,921		644,155		591,330	
3 有価証券	300,266					
4 たな卸資産	6,211		5,113		5,568	
5 前渡金	324,531				301,343	
6 未収入金			249,019			
7 繰延税金資産	10,176		126,347		35,662	
8 その他	38,569		103,050		32,801	
貸倒引当金	695		1,238		1,657	
流動資産合計	1,765,692	50.9	1,819,170	49.5	2,183,935	54.0
固定資産						
1 有形固定資産	114,255	3.3	116,785	3.2	123,842	3.1
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	225,917		331,376		341,459	
(2) 連結調整勘定			568,271		631,413	
(3) その他	149,465		103,118		99,361	
無形固定資産合計	375,382	10.8	1,002,766	27.2	1,072,234	26.5
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,112,117		556,051		562,087	
(2) 繰延税金資産			41,784		1,986	
(3) その他	104,837		140,548		97,691	
投資その他の資産合計	1,216,954	35.0	738,384	20.1	661,765	16.4
固定資産合計	1,706,593	49.1	1,857,936	50.5	1,857,842	46.0
資産合計	3,472,285	100.0	3,677,106	100.0	4,041,777	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 支払手形及び買掛金	122,099		119,239		156,109	
2 短期借入金	58,000		487,918		417,700	
3 1年以内返済予定の長期借入金			100,860		101,415	
4 その他	137,360		146,831		433,663	
流動負債合計	317,460	9.1	854,849	23.2	1,108,889	27.5
固定負債						
1 長期借入金	50,000		141,685		191,560	
2 繰延税金負債	327,134		55,729		6,777	
3 退職給付引当金	7,762		9,656		8,734	
4 その他			11,837			
固定負債合計	384,897	11.1	218,908	6.0	207,072	5.1
負債合計	702,357	20.2	1,073,758	29.2	1,315,961	32.6
(少数株主持分)						
少数株主持分	61,359	1.8	190,660	5.2	182,600	4.5

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 平成13年12月31日現在		当中間連結会計期間末 平成14年12月31日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成14年6月30日現在	
		%		%		%
(資本の部)						
資本金	1,251,869	36.0			1,255,221	31.1
資本準備金	1,342,621	38.7			1,346,040	33.3
欠損金	345,139	9.9			195,078	4.8
その他有価証券評価差額金	459,217	13.2			137,033	3.3
資本合計	2,708,569	78.0			2,543,216	62.9
資本金			1,296,913	35.3		
資本剰余金			1,388,566	37.7		
利益剰余金			400,693	10.9		
その他有価証券評価差額金			127,901	3.5		
資本合計			2,412,688	65.6		
負債、少数株主持 分及び資本合計	3,472,285	100.0	3,677,106	100.0	4,041,777	100.0



中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日		%	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日		%	自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日		%
	金額	金額		金額	金額				
売上高	1,013,348	100.0	1,187,902	100.0	2,783,428	100.0			
売上原価	530,695	52.4	630,910	53.1	1,426,081	51.2			
売上総利益	482,652	47.6	556,992	46.9	1,357,347	48.8			
販売費及び一般管理費									
1 役員報酬	88,861		98,356		175,474				
2 給与手当	158,642		204,113		349,056				
3 賞与	18,387		20,432		40,226				
4 退職給付費用	696		2,519		1,528				
5 保守費	46,827		35,295		100,591				
6 研究開発費	26,062		13,909		37,849				
7 減価償却費	22,084		16,210		44,121				
8 連結調整勘定償却額			63,141						
9 その他	301,785	663,347	65.4	290,708	744,687	62.7	608,444	1,357,293	48.8
営業利益							53		0.0
営業損失	180,695	17.8	187,694	15.8					
営業外収益									
1 受取利息	369		95		712				
2 受取配当金			102		36				
3 為替差益	657		11						
4 投資有価証券売却益	254,879				451,311				
5 その他	4,280	260,186	25.6	3,823	4,032	0.3	5,621	457,680	16.4
営業外費用									
1 支払利息	586		6,041		1,583				
2 為替差損					1,235				
3 投資有価証券評価損			20,250						
4 持分法による投資損失	90,961		77,032		97,980				
5 新株発行費			150		1,059				
6 その他	91,547	9.0	2,432	105,907	8.9	4,192	106,053	3.8	
経常利益							351,681		12.6
経常損失	12,056	1.2	289,569	24.4					
特別利益									
1 事業譲渡益			55,000						
2 貸倒引当金戻入益	1,624		418		662				
3 持分変動損益					4,734				
4 その他	150	1,774	0.2	55,418	4.7	150	5,547	0.2	
特別損失									
1 固定資産除却損	1,060		2,687		14,855				
2 システム処分費	1,060	0.1	2,687	0.2	70,096	84,951	3.0		
税金等調整前 当期純利益						272,277		9.8	
税金等調整前 中間純損失	11,343	1.1	236,838	19.9					
法人税、住民税及び事業税	39,023		36,325		265,217				
法人税等調整額	1,262	40,286	4.0	75,608	39,283	3.3	104,339	160,877	5.8
少数株主利益					8,060	0.7	7,460	0.3	
少数株主損失	5,506	0.5							
中間純損失	46,122	4.6	205,614	17.3					
当期純利益						103,938		3.7	

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書
	自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
	金額	金額	金額
欠損金期首残高	299,017		299,017
中間純損失	46,122		
当期純利益			103,938
欠損金中間期末(期末)残高	345,139		195,078
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高		1,346,040	
資本剰余金増加高			
1.増資による新株式の発行		42,526	
資本剰余金中間期末残高		1,388,566	
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		195,078	
利益剰余金減少高			
1.中間純損失		205,614	
利益剰余金中間期末残高		400,693	

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成13年 7月 1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年 7月 1日 至 平成14年12月31日	自 平成13年 7月 1日 至 平成14年 6月30日
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失( )	11,343	236,838	272,277
2 減価償却費	22,559	20,882	45,236
3 ソフトウェア償却費	31,161	73,463	271,691
4 営業権償却	9,226	9,226	18,453
5 受取利息及び受取配当金	369	197	748
6 支払利息	586	6,041	1,583
7 為替差益	657	3	
8 為替差損			1,235
9 新株発行費用		150	1,059
10 連結調整勘定償却額		63,141	
11 持分法による投資損失	90,961	77,032	97,980
12 事業譲渡益		55,000	
13 投資有価証券売却益	254,879		451,311
14 投資有価証券評価損		20,250	
15 売上債権の( )増加又は減少額	417,877	92,363	221,366
16 たな卸資産の( )増加又は減少額	2,461	454	3,104
17 未収入金の( )増加又は減少額	2,000	4,707	1,467
18 仕入債務の増加又は( )減少額	354,828	15,658	297,592
19 未払金の増加又は( )減少額	3,614	6,863	10,093
20 未払消費税等の増加又は( )減少額	19,619	5,637	8,136
21 その他	23,025	18,605	107,542
小計	45,450	165,233	275,117
22 利息及び配当金の受取額	369	197	748
23 利息の支払額	586	6,169	1,583
24 法人税等の支払額	40,831	292,239	61,443
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,498	463,444	212,838
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入による支出	220,294		277,199
2 定期預金の払戻による収入	220,228		472,950
3 定期積金の預入による支出	4,200		5,000
4 定期積金の払戻による収入			33,400
5 有価証券の売却による収入			300,337
6 有形固定資産の取得による支出	10,049	12,480	25,498
7 無形固定資産の取得による支出	123,475	11,250	449,726
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式 取得による支出			614,084
9 投資有価証券の取得による支出		101,305	65,280
10 投資有価証券の売却による収入	259,742		464,784
11 出資金の取得による支出		60,000	
12 敷金・保証金の差入による支出	14,161	490	28,992
13 敷金・保証金の返還による収入	1,520	15,000	14,483
14 その他	3,230	4,777	6,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	106,077	165,749	186,734

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
	自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日 金額	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日 金額	自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日 金額
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入	58,000	505,000	758,000
2 短期借入金の返済による支出		434,782	340,300
3 長期借入れによる収入	50,000		300,000
4 長期借入金の返済による支出		50,430	7,025
5 株式の発行による収入	1,499	83,234	7,143
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,499	103,022	717,818
現金及び現金同等物に係る換算差額	817	6	1,032
現金及び現金同等物の増加額又は ( )減少額	129,896	526,165	742,889
現金及び現金同等物期首残高	373,996	1,116,886	373,996
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	503,893	590,721	1,116,886

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は(株)ディーエス・インタラクティブ、(株)イーコマース総合研究所の2社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は(株)ディーエス・インタラクティブ、(株)イーコマース総合研究所、(株)カカコムとの3社であります。	子会社は全て連結しております。 当該連結子会社は(株)ディーエス・インタラクティブ、(株)イーコマース総合研究所、(株)カカコム。 (株)カカコムは期末に株式を取得しましたので貸借対照表のみ連結しております。
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 関連会社は全て持分法を適用しております。 当該持分法適用関連会社は(株)イーコンテキスト、(株)ギフトポートの2社であります。 (2) 持分法を適用していない関連会社  (3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社  (3) 同左	(1) 持分法適用の関連会社数 同左 (2) 持分法を適用していない関連会社  (3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、(株)カカコムの中間決算日は9月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております	連結子会社のうち、(株)カカコムの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	たな卸資産 仕掛品 同左 商品及び貯蔵品 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左

期別 項目	前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年 無形固定資産 営業権 商法の規定に基づく最長期間(5年間)で 毎期均等償却 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間(最長3年)における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 営業権 同左</p> <p>ソフトウェア 同左</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間末に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 一部の連結子会社については、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額(簡便法により自己都合要支給額の100%)を計上しております。</p>
(4)重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	期別	前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
(5)消費税等の会計処理の方法		税抜方式	同左	同左
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金及び普通預金並びに当座預金からなっております。

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日
<p>1 前中間連結会計期間に流動資産「その他」に含めて表示してありました前渡金（前中間連結会計期間33,122千円）については、資産総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p> <p>2 前中間連結会計期間に無形固定資産「その他」に含めて表示してありましたソフトウェア（前中間連結会計期間121,203千円）については、資産総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p> <p>3 前中間連結会計期間において、区分掲記してありました未払金（当中間連結会計期間71,386千円）は、負債、少数株主持分及び資本の総額の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしてあります。</p> <p>4 前中間連結会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示してありました「未払消費税等の増加又は( )減少額」（前中間連結会計期間3,514千円）については、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p>	<p>1 前中間連結会計期間において、区分掲記してありました前渡金（当中間連結会計期間70,131千円）については、資産総額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしてあります。</p> <p>2 前中間連結会計期間に流動資産「その他」に含めて表示してありました未収入金（前中間連結会計期間2,217千円）については、資産総額の5/100超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記してあります。</p>

## 追加情報

前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
<p>1 金融商品会計 当中間連結会計期間において、その他有価証券のうち時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が791,754千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ332,537千円、459,217千円新たに計上されております。</p>	<p>1 資本の部の記載等について 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成してあります。</p>	<p>1 金融商品会計 当連結会計年度において、その他有価証券のうち時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されております。</p>



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成13年12月31日現在	当中間連結会計期間末 平成14年12月31日現在	前連結会計年度末 平成14年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 75,587千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 118,998千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 99,113千円
	2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)165,450千円	2 関連会社に関するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式)237,487千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
1 固定資産除却損の内訳 建物 122千円 器具及び備品 937千円 計 1,060千円	1 固定資産除却損の内訳 器具及び備品 36千円 ソフトウェア 2,651千円 計 2,687千円	1 固定資産除却損の内訳 建物 8,032千円 器具及び備品 3,092千円 ソフトウェア 3,729千円 計 14,855千円
	3 事業譲渡益は、WebNation事業を㈱イメージクエストインタラクティブに譲渡したことによるものであります。	2 システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるEコマースシステムの処分に伴い発生した損失であります。 ソフトウェア 66,186千円 前払費用 3,910千円 計 70,096千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日																																		
<p>(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成13年12月31日</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">719,710千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、定期積金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">215,817千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">503,893千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	719,710千円	定期預金、定期積金、別段預金	215,817千円	現金及び現金同等物	503,893千円	<p>(1) 中間連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成14年12月31日</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">692,721千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">590,721千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	692,721千円	定期預金、別段預金	102,000千円	現金及び現金同等物	590,721千円	<p>(1) 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金同等物期末残高との調整 平成14年6月30日</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,218,886千円</td> </tr> <tr> <td>定期預金、別段預金</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,886千円</td> </tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱カカコムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱カカコムの株式の取得価額と㈱カカコム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱カカコム (平成14年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">242,225千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">36,595千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">631,413千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">81,961千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">108,272千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カカコムの株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">720,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱カカコムの現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">105,915千円</td> </tr> <tr> <td>差引：㈱カカコム取得のための支出(純額)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">614,084千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,218,886千円	定期預金、別段預金	102,000千円	現金及び現金同等物	1,116,886千円	流動資産	242,225千円	固定資産	36,595千円	連結調整勘定	631,413千円	流動負債	81,961千円	少数株主持分	108,272千円	㈱カカコムの株式取得価額	720,000千円	㈱カカコムの現金及び現金同等物	105,915千円	差引：㈱カカコム取得のための支出(純額)	614,084千円
現金及び預金勘定	719,710千円																																			
定期預金、定期積金、別段預金	215,817千円																																			
現金及び現金同等物	503,893千円																																			
現金及び預金勘定	692,721千円																																			
定期預金、別段預金	102,000千円																																			
現金及び現金同等物	590,721千円																																			
現金及び預金勘定	1,218,886千円																																			
定期預金、別段預金	102,000千円																																			
現金及び現金同等物	1,116,886千円																																			
流動資産	242,225千円																																			
固定資産	36,595千円																																			
連結調整勘定	631,413千円																																			
流動負債	81,961千円																																			
少数株主持分	108,272千円																																			
㈱カカコムの株式取得価額	720,000千円																																			
㈱カカコムの現金及び現金同等物	105,915千円																																			
差引：㈱カカコム取得のための支出(純額)	614,084千円																																			

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,966千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,202千円</td> </tr> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	37,169千円	減価償却累計額相当額	17,966千円	中間期末残高相当額	19,202千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,087千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,705千円</td> </tr> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	38,793千円	減価償却累計額相当額	25,087千円	中間期末残高相当額	13,705千円	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">器具 及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,646千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,147千円</td> </tr> </table>		器具 及び備品	取得価額相当額	38,793千円	減価償却累計額相当額	20,646千円	期末残高相当額	18,147千円
	器具 及び備品																									
取得価額相当額	37,169千円																									
減価償却累計額相当額	17,966千円																									
中間期末残高相当額	19,202千円																									
	器具 及び備品																									
取得価額相当額	38,793千円																									
減価償却累計額相当額	25,087千円																									
中間期末残高相当額	13,705千円																									
	器具 及び備品																									
取得価額相当額	38,793千円																									
減価償却累計額相当額	20,646千円																									
期末残高相当額	18,147千円																									
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 8,696千円 1年超 11,189千円 合計 19,885千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 7,129千円 1年超 7,163千円 合計 14,292千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 8,604千円 1年超 10,179千円 合計 18,783千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,638千円 減価償却費相当額 4,312千円 支払利息相当額 383千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 4,771千円 減価償却費相当額 4,441千円 支払利息相当額 280千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,324千円 減価償却費相当額 8,759千円 支払利息相当額 730千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																								

(有価証券関係)

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円)

期別 区分	前中間連結会計期間 (平成13年12月31日現在)			当中間連結会計期間 (平成14年12月31日現在)			前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株式	18,945	810,700	791,754	29,390	250,600	221,210	10,335	246,600	236,264

当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について20,250千円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

(単位：千円)

内容	期別	前中間連結会計期間 (平成13年12月31日現在)	当中間連結会計期間 (平成14年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成14年6月30日現在)
		中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)		301,417	305,450	78,000
マネー・マネジメント・ファンド		300,266		
合計		601,683	305,450	78,000

前連結会計年度の非上場株式の金額には、関係会社株式の連結貸借対照表計上額237,487千円を含んでおりません。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成13年12月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成14年12月31日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度末(平成14年6月30日現在)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」、インターネット上での価格比較サイトである「価格.com」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

当社の企業集団は、Eコマースサイトである「WebNation」、インターネットオークションのエスクローサービスである「CyberAuction」をショーケースとして顧客のニーズに応じたITシステム及びウェブの企画から設計、デザイン、ソフトウェアの開発、また、これらの事業に伴う広告、デザイン、マーケティング、コンサルティング等を統合的に提供する事業内容となっており、不可分の事業形態であるため、事業の種類別セグメント情報として開示する項目はありません。

### (2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
1株当たり純資産額 233,088円23銭 1株当たり中間 純損失金額 3,969円14銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 181,769円22銭 1株当たり中間 純損失金額 17,043円06銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。	1株当たり純資産額 216,566円35銭 1株当たり当期 純利益金額 8,915円92銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 7,646円12銭

1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
中間純損失(千円)		205,614	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純損失(千円)		205,614	
期中平均株式数(株)		12,064.42	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		新株予約権2種類(新株予約権の数1,156.67個)。これらの詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前連結会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日																																						
	<p>1 (株)デジタルガレージ第1回無担保社債 (株)UFJ 銀行保証付および適格機関投資家 限定)の発行について 平成15年1月20日開催の取締役会におい て下記の通り決議いたしました。</p> <table border="0"> <tr> <td>発行総額</td> <td>300百万円</td> </tr> <tr> <td>発行価額</td> <td>額面100円</td> </tr> <tr> <td>払込期日</td> <td>平成15年2月10日</td> </tr> <tr> <td>償還期限</td> <td>平成18年2月10日</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>年0.33%</td> </tr> <tr> <td>資金の用途</td> <td>事業資金</td> </tr> <tr> <td>担保</td> <td>無担保</td> </tr> </table> <p>2 (株)イーコンテキストの子会社化につい て</p> <p>(1) 趣旨及び目的 当社グループのプラットフォーム事業強化 のため、平成15年1月30日払込み第三者割 当て増資の引受により当社子会社としまし た。</p> <p>(2) 子会社となった会社の概要</p> <table border="0"> <tr> <td>商号</td> <td>(株)イーコンテキスト</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>東京都渋谷区上原一丁 目30番2号</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>インターネットを利用 した電子商取引の運用 受託及び代行</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>191百万円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>21名</td> </tr> <tr> <td>議決権の総数 に対する割合</td> <td>61.40%</td> </tr> </table> <p>(3) 異動の前後における当社の所有に係る 子会社の議決権の数およびその議決権の総 数に対する割合</p> <table border="0"> <tr> <td colspan="2">当社所有議決権数</td> </tr> <tr> <td>(異動前)</td> <td>673個 (32.91%)</td> </tr> <tr> <td>(異動後)</td> <td>3,773個 (61.40%)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">当社保有株式数</td> </tr> <tr> <td>(異動前)</td> <td>673.20株 (32.90%)</td> </tr> <tr> <td>(異動後)</td> <td>3,773.20株 (61.39%)</td> </tr> </table> <p>(4) 取得金額 155百万円</p>	発行総額	300百万円	発行価額	額面100円	払込期日	平成15年2月10日	償還期限	平成18年2月10日	利率	年0.33%	資金の用途	事業資金	担保	無担保	商号	(株)イーコンテキスト	所在地	東京都渋谷区上原一丁 目30番2号	事業内容	インターネットを利用 した電子商取引の運用 受託及び代行	資本金	191百万円	従業員数	21名	議決権の総数 に対する割合	61.40%	当社所有議決権数		(異動前)	673個 (32.91%)	(異動後)	3,773個 (61.40%)	当社保有株式数		(異動前)	673.20株 (32.90%)	(異動後)	3,773.20株 (61.39%)	
発行総額	300百万円																																							
発行価額	額面100円																																							
払込期日	平成15年2月10日																																							
償還期限	平成18年2月10日																																							
利率	年0.33%																																							
資金の用途	事業資金																																							
担保	無担保																																							
商号	(株)イーコンテキスト																																							
所在地	東京都渋谷区上原一丁 目30番2号																																							
事業内容	インターネットを利用 した電子商取引の運用 受託及び代行																																							
資本金	191百万円																																							
従業員数	21名																																							
議決権の総数 に対する割合	61.40%																																							
当社所有議決権数																																								
(異動前)	673個 (32.91%)																																							
(異動後)	3,773個 (61.40%)																																							
当社保有株式数																																								
(異動前)	673.20株 (32.90%)																																							
(異動後)	3,773.20株 (61.39%)																																							

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	819,676	112.1
合計		819,676	112.1

金額は販売金額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	媒体費	33,115	49.2
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	6,334	26.0
合計		39,449	43.0

金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

(単位：千円)

区分		受注高		受注残高	
			前年同期比(%)		前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	784,491	74.9	84,632	21.8
	マーケティングソリューション	112,396	62.6		
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	268,480	599.7	15,000	
合計		1,165,368	91.6	99,632	23.7

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 受注残高は契約書の受入済みの案件のみを記載しております。



## (4) 販売実績

(単位：千円)

区分		金額	前年同期比(%)
ソリューション収入	ITソリューション	819,138	111.6
	マーケティングソリューション	115,283	57.6
小計		934,422	100.1
プラットフォームサービス収入	プラットフォームサービス	244,814	546.9
商品売上高	商品(CD、DVD、LD等)	8,665	24.9
合計		1,187,902	117.2

- 1 金額には、消費税等は含まれておりません。
- 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合はつぎのとおりです。

(単位：千円)

相手先	前中間連結会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日		当中間連結会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
エヌ・ティ・ティラーニングシステムズ(株)			304,870	25.6
イーシステム(株)			195,500	16.4
エヌ・ティ・ティ・ブロードバンドイニシアティブ(株)	242,306	23.9		
オリックス(株)	116,000	11.5		

販売実績の総販売実績に対する割合が10%未満の相手先については記載しておりません。

平成15年6月期 個別中間財務諸表の概要



平成15年2月26日

会社名 株式会社デジタルガレージ  
 コード番号 4819  
 (URL http://www.garage.co.jp)

登録銘柄  
 本社所在都道府県 東京都

問い合わせ先 責任者役職名 取締役 CFO 経営管理本部長  
 氏名 徳山 涼平

TEL (03) 5465 - 7747

取締役会決議日 平成15年2月26日

中間配当制度の有無 (有) ・ 無  
 単元株制度採用の有無 有 ・ (無)

1. 平成14年12月中間期の業績(平成14年7月1日~平成14年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年12月中間期	902	(3.2)	137	( )	164	( )
13年12月中間期	874	(9.7)	155	( )	100	( )
14年6月期	2,553		17		464	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年12月中間期	107	( )	8,901.	39		
13年12月中間期	55	( )	4,802.	83	4,090.	28
14年6月期	214		18,379.	20	15,761.	65

- (注)1. 期中平均株式数 14年12月中間期12,064.42株 13年12月中間期11,620.24株 14年6月期11,657.66株  
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率を記載しております。  
 4. 14年12月中間期は、新株引受権付社債を発行しておりますが、1株当たり中間純損失が計上されているため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年12月中間期				
13年12月中間期				
14年6月期				

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年12月中間期	3,604	2,713	75.3	204,434. 16
13年12月中間期	3,481	2,901	83.4	249,720. 55
14年6月期	3,925	2,744	69.9	233,738. 68

(注)期末発行済株式数 14年12月中間期13,273.36株 13年12月中間期11,620.36株 14年6月期11,743.36株

2. 平成15年6月期の業績予想(平成14年7月1日~平成15年6月30日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	3,000	110	35		

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)2,636円86銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後、様々な要因によって異なる結果となることがあります。

(添付資料)

## 1. 中間財務諸表等

## (1) 中間財務諸表

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成13年12月31日現在		当中間会計期間末 平成14年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年6月30日現在	
	金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	構成比 %
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金	603,592		352,882		915,358	
2 売掛金	280,510		563,557		463,167	
3 有価証券	300,266					
4 たな卸資産	2,111		870		1,725	
5 前渡金	324,531				301,343	
6 未収入金			249,747			
7 繰延税金資産	4,200		114,032		23,149	
8 その他	35,660		91,843		27,713	
貸倒引当金	550		761		811	
流動資産合計	1,550,323	44.5	1,372,172	38.1	1,731,647	44.1
固定資産						
1 有形固定資産	108,532	3.1	87,205	2.4	93,264	2.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	225,520		327,450		338,296	
(2) その他	102,757		74,641		61,656	
無形固定資産合計	328,278	9.4	402,092	11.1	399,953	10.2
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	888,700		385,250		324,600	
(2) 関係会社株式	505,908		1,240,534		1,291,188	
(3) その他	99,903		117,656		84,891	
投資その他の資産合計	1,494,511	43.0	1,743,441	48.4	1,700,681	43.3
固定資産合計	1,931,321	55.5	2,232,739	61.9	2,193,899	55.9
資産合計	3,481,645	100.0	3,604,911	100.0	3,925,546	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 買掛金	127,217		151,803		192,707	
2 短期借入金			400,000		400,000	
3 1年以内返済予定の長期借入金			84,000		84,000	
4 未払金			41,970		52,366	
5 その他	121,573		16,624		253,556	
流動負債合計	248,790	7.1	694,399	19.3	982,633	25.0
固定負債						
1 長期借入金			124,000		166,000	
2 退職給付引当金	3,877		5,418		4,709	
3 繰延税金負債	327,134		55,729		27,326	
4 その他			11,837			
固定負債合計	331,012	9.5	196,984	5.4	198,035	5.1
負債合計	579,802	16.6	891,383	24.7	1,180,669	30.1

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間末 平成13年12月31日現在		当中間会計期間末 平成14年12月31日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成14年6月30日現在	
(資本の部)						
資本金	1,251,869	36.0			1,255,221	32.0
資本準備金	1,342,621	38.5			1,346,040	34.3
その他の剰余金又は欠損金						
当 期 未 処 分 利 益					6,582	
中 間 未 処 理 損 失	151,866					
欠損金合計	151,866	4.3			6,582	
その他の剰余金合計					6,582	
その他有価証券評価差額金	459,217	13.2			137,033	3.5
資本合計	2,901,842	83.4			2,744,877	69.9
資本金			1,296,913	36.0		
資本剰余金						
1 資本準備金			1,388,566			
資本剰余金合計			1,388,566	38.5		
利益剰余金						
1 中間未処理損失			100,807			
利益剰余金合計			100,807	2.8		
その他有価証券評価差額金			128,855	3.6		
資本合計			2,713,528	75.3		
負債資本合計	3,481,645	100.0	3,604,911	100.0	3,925,546	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日		当中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日		前事業年度の 要約損益計算書 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日	
	金額		金額		金額	
		百分比		百分比		百分比
売上高	874,896	100.0	902,222	100.0	2,553,858	100.0
売上原価	447,982	51.2	539,587	59.8	1,362,003	53.3
売上総利益	426,914	48.8	362,634	40.2	1,191,855	46.7
販売費及び一般管理費 5	582,734	66.6	500,522	55.5	1,174,441	46.0
営業利益					17,413	0.7
営業損失	155,820	17.8	137,888	15.3		
営業外収益 1	256,663	29.3	1,551	0.2	454,102	17.8
営業外費用 2	423	0.1	28,175	3.1	7,006	0.3
経常利益	100,420	11.5			464,510	18.2
経常損失			164,512	18.2		
特別利益 3	1,700	0.2	55,050	6.1	1,439	0.0
特別損失 4	937	0.1	53,340	5.9	84,295	3.3
税引前中間(当期)純利益	101,183	11.6			381,653	14.9
税引前中間純損失			162,802	18.0		
法人税、住民税及び事業税	38,843		1,145		246,316	
法人税等調整額	6,529	45,373	56,557	55,412	78,921	167,395
中間(当期)純利益	55,810	6.4			214,258	8.4
中間純損失			107,390	11.9		
前期繰越利益			6,582			
前期繰越損失	207,676				207,676	
当期末処分利益					6,582	
中間未処理損失	151,866		100,807			

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 貯蔵品 同左	(1) たな卸資産 商品及び貯蔵品 同左
	(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左	(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 10～15年 器具及び備品 4～8年	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左
	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（最長3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法。	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（最長3年）における見込販売収益に基づく償却額と残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（最長5年）に基づく定額法。	(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左
	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合要支給額の100%）に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 同左	(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額（簡便法により自己都合期末要支給額の100%）を計上しております。

項目	期別	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
4	リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左	同左
5	消費税等の会計処理の方法	税抜方式	同左	同左

### 表示方法の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日
<p>1 前中間会計期間に流動資産「その他」に含めて表示してありました前渡金（前中間会計期間37,454千円）については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間に無形固定資産「その他」に含めて表示してありましたソフトウェア（前中間会計期間120,427千円）については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>3 前中間会計期間に投資その他の資産「その他」に含めて表示してありました投資有価証券（前中間会計期間39,200千円）は、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>4 前中間会計期間において、区分掲記してありました未払金（当中間会計期間69,115千円）は、負債及び資本の総額の5/100以下となりましたので、流動負債「その他」に含めて表示することとしております。</p>	<p>1 前中間会計期間に流動資産「その他」に含めて表示してありました未収入金（前中間会計期間2,349千円）については、資産総額の5/100超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p> <p>2 前中間会計期間に区分掲記してありました前渡金（当中間会計期間68,889千円）は、総資産額の5/100以下となりましたので、流動資産「その他」に含めて表示することとしております。</p>

### 追加情報

前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
<p>1 金融商品会計 当中間会計期間において、その他有価証券のうち時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が791,754千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ332,537千円、459,217千円新たに計上されております。</p>	<p>1 資本の部の記載等について 中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>1 金融商品会計 当会計期間において、その他有価証券のうち時価のあるものが発生しております。時価評価に伴い投資有価証券が236,264千円多く計上され、繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金がそれぞれ99,231千円、137,033千円新たに計上されております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成13年12月31日現在	当中間会計期間末 平成14年12月31日現在	前事業年度末 平成14年6月30日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額 68,166千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 94,437千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 80,245千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 254,879千円	1	1 営業外収益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 451,311千円
2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 423千円	2 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 5,342千円 投資有価証券評価損 20,250千円	2 営業外費用のうち重要なもの 投資事業組合費 4,133千円
3 特別利益のうち重要なもの 貸倒引当金戻入益 1,550千円	3 特別利益のうち重要なもの 事業譲渡益 55,000千円	3
4	4 特別損失のうち重要なもの 関係会社整理損 50,653千円	4 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 14,199千円 建物 7,909千円 器具及び備品 2,559千円 ソフトウェア 3,729千円 計 14,199千円 システム処分損 70,096千円 ソフトウェア 66,186千円 前払費用 3,910千円 計 70,096千円 なお、システム処分損は、プラットフォームサービスにおけるEコマースシステムの処分に伴い発生した損失であります。
5 減価償却実施額 有形固定資産 21,500千円 無形固定資産 30,905千円 計 52,406千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 15,138千円 無形固定資産 19,420千円 計 34,558千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 43,102千円 無形固定資産 61,562千円 計 104,665千円



## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,169千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">17,966千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">19,202千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	37,169千円		減価償却累計額相当額	17,966千円		中間期末残高相当額	19,202千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">25,087千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,705千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	38,793千円		減価償却累計額相当額	25,087千円		中間期末残高相当額	13,705千円		<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;"><u>器具及び備品</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,793千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">20,646千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">18,147千円</td> <td></td> </tr> </table>		<u>器具及び備品</u>		取得価額相当額	38,793千円		減価償却累計額相当額	20,646千円		期末残高相当額	18,147千円	
	<u>器具及び備品</u>																																					
取得価額相当額	37,169千円																																					
減価償却累計額相当額	17,966千円																																					
中間期末残高相当額	19,202千円																																					
	<u>器具及び備品</u>																																					
取得価額相当額	38,793千円																																					
減価償却累計額相当額	25,087千円																																					
中間期末残高相当額	13,705千円																																					
	<u>器具及び備品</u>																																					
取得価額相当額	38,793千円																																					
減価償却累計額相当額	20,646千円																																					
期末残高相当額	18,147千円																																					
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,696千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,189千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">19,885千円</td> </tr> </table>	1年内	8,696千円	1年超	11,189千円	合計	19,885千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">7,129千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">7,163千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,292千円</td> </tr> </table>	1年内	7,129千円	1年超	7,163千円	合計	14,292千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,604千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,179千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">18,783千円</td> </tr> </table>	1年内	8,604千円	1年超	10,179千円	合計	18,783千円																		
1年内	8,696千円																																					
1年超	11,189千円																																					
合計	19,885千円																																					
1年内	7,129千円																																					
1年超	7,163千円																																					
合計	14,292千円																																					
1年内	8,604千円																																					
1年超	10,179千円																																					
合計	18,783千円																																					
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,638千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,312千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">383千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,638千円	減価償却費相当額	4,312千円	支払利息相当額	383千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,771千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,441千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> </table>	支払リース料	4,771千円	減価償却費相当額	4,441千円	支払利息相当額	280千円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,324千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,759千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">730千円</td> </tr> </table>	支払リース料	9,324千円	減価償却費相当額	8,759千円	支払利息相当額	730千円																		
支払リース料	4,638千円																																					
減価償却費相当額	4,312千円																																					
支払利息相当額	383千円																																					
支払リース料	4,771千円																																					
減価償却費相当額	4,441千円																																					
支払利息相当額	280千円																																					
支払リース料	9,324千円																																					
減価償却費相当額	8,759千円																																					
支払利息相当額	730千円																																					
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																				

## (有価証券関係)

前中間会計期間末(平成13年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成14年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前事業年度末(平成14年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
1株当たり純資産額 249,720円55銭 1株当たり中間 純利益金額 4,802円38銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 4,090円28銭	1株当たり純資産額 204,434円16銭 1株当たり中間 純損失金額 8,901円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中 間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め、記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業 会計基準第2号)及び「1株当たり 当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。なお、こ れによる影響はありません。	1株当たり純資産額 233,738円68銭 1株当たり当期 純利益金額 18,379円20銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 15,761円65銭

1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日	当中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日	前事業年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日
中間純損失(千円)		107,390	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間純損失(千円)		107,390	
期中平均株式数(株)		12,064.42	
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要		新株予約権2種類(新 株予約権の数1,156.67 個)。これらの詳細 は、「第4提出会社の 状況、1株式等の状 況、(2)新株予約権等 の状況」に記載のと おりであります。	

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 自 平成13年7月1日 至 平成13年12月31日</p>	<p>当中間会計期間 自 平成14年7月1日 至 平成14年12月31日</p>	<p>前会計年度 自 平成13年7月1日 至 平成14年6月30日</p>
	<p>1 (株)デジタルガレージ第1回無担保社債 (株)UFJ 銀行保証付および適格機関投資家 限定)の発行について 平成15年1月20日開催の取締役会におい て下記の通り決議いたしました。</p> <p>発行総額 300百万円 発行価額 額面100円 払込期日 平成15年2月10日 償還期限 平成18年2月10日 利率 年0.33% 資金の用途 事業資金 担保 無担保</p> <p>2 (株)イーコンテキストの子会社化につ いて</p> <p>(1) 趣旨及び目的 当社グループのプラットフォーム事業強化 のため、平成15年1月30日払込み第三者割 当て増資の引受により当社子会社としまし た。</p> <p>(2) 子会社となった会社の概要</p> <p>商号 (株)イーコンテキスト 所在地 東京都渋谷区上原一丁 目30番2号 事業内容 インターネットを利用 した電子商取引の運用 受託及び代行 資本金 191百万円 従業員数 21名 議決権の総数 61.40% に対する割合</p> <p>(3) 異動の前後における当社の所有に係る 子会社の議決権の数およびその議決権の総 数に対する割合</p> <p>当社所有議決権数</p> <p>(異動前) 673個 (32.91%) (異動後) 3,773個 (61.40%)</p> <p>当社保有株式数</p> <p>(異動前) 673.20株 (32.90%) (異動後) 3,773.20株 (61.39%)</p> <p>(4) 取得金額 155百万円</p>	

## 2 . 役員の異動

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

該当事項はありません。